

地方六団体(地方自治確立対策協議会)  
地方分権推進連盟

- 全 国 知 事 会
- 全 国 都 道 府 県 議 会 議 長 会
- 全 国 市 長 会
- 全 国 市 議 会 議 長 会
- 全 国 町 村 会
- 全 国 町 村 議 会 議 長 会

# 分権改革先進事例集

「分権改革日本」全国大会

平成17年6月1日(水)  
日本武道館 大ホール



分権改革先進事例集 目次

(順不同)

幼保一体化を目指して 幼稚園・保育所の一体化による少子化への対応 / 岐阜県瑞浪市	2
遊休農地の解消を目指して オリーブを活用した農業、食品産業、観光業の活性化 / 香川県内海町	4
行政のスリム化に向けて 行政サービスのアウトソーシング化 / 愛知県高浜市	6
住民の“生活の質”向上へ向けて 誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくり / 熊本県宇城地域	7
住民との協働型議会を目指して 議会ライブ中継と住民懇談会 / 北海道栗山町議会	8
議会への幅広い市民参加を目指して 市議会モニター制度 / 三重県四日市市議会	9

これらの事例は限られた資料をもとに構成した分権改革先進事例のほんの一部に過ぎません。全国の地方自治体には、この他にも独自の取り組みや施策を展開しているところが数多くあります。



### 幼保一体化を目指して

瑞浪市には、就学前教育の場として公立幼稚園施設3園と私立幼稚園施設1園があり、公立幼稚園では5歳児のみを受け入れています。幼稚園の無い小学校区では、幼児教育機能を専ら保育所（公立7、市立1）に依存している状況でした。しかし、JR瑞浪駅を中心とした中心市街地と市域の周辺地域では少子化が著しい一方で、中心市街地郊外では住宅団地の造成や土地区画整理事業により宅地化が進んで人口が増加していることから、各施設の定員が余剰となる地区と不足する地区とが生じていました。

市では、平成9年度に「幼保問題等研究会」を立ち上げ、幼稚園施設と保育所施設の共有化及び効率的な運営の研究を進めました。その中で、先進モデル的な取り組みとして、瑞浪幼稚園の空き教室を財産処分して保育園の分園を設置する方向で関係機関と調整し、1施設において平成15年4月から実施しました。これに続いて、構造改革特別区域法が成立したことを機に、平成15年6月に「幼児教保育特区」として認定申請を行い、同年8月に認定を受けました。また、特区認定申請と並行して、各施設の空保育室の財産処分申請手続きを進め、平成16年3月に財産処分が承認されました。

この特区認定により、市内全域での5歳児の幼稚園教育を実現しましたが、この特区を更に充実させるために、平成16年6月に「保育所における幼稚園児及び保育所児の合同活動事業」、「公立保育所における給食の外部搬入方式の容認事業」、「幼稚園と保育所の保育室の共用化事業」、「保育所と合同活動を行なう場合の幼稚園の面積基準の特例」の追加変更認定を受けました。

今後の課題としては、現場での教育と保育の相互連携、サービス利用者の負担のあり方の検討、3歳児からのカリキュラム作成や教育ノウハウの習得、特区の充実に向けた更なる規制緩和の提案などがあります。

一方で、少子化地区において2施設の園児を1施設に収容することが可能となったことから、1施設について少子高齢化対策を念頭に他用途への転用を検討しているところです。

現在、国では幼稚園機能と保育所機能を併せ持つ総合施設の検討を進めています。当市では、幼児の健やかな成長を願い、更に幼保一体化の取り組みを推進していきます。



入園式（4月8日）＜姿勢をピンとして、しっかりお話をききましょう＞  
“わくわく楽しい幼稚園のスタート”



「避難訓練」自分の命を守る大切な訓練  
“おさない・はしらない・しゃべらない”  
の約束を守って真剣に参加する。



なかよしあそび（ぐるぐるじゃんけん）  
＜自ら活動：仲間作りの場＞



なかよしあそび（だるまさんがころんだ）  
＜自ら活動：仲間作りの場＞



わくわくタイム（ALT活動：国際交流活動）  
＜外国の人に親しみを持って 英語で遊ぼう＞

わくわくタイム（クラス活動の場）  
「聞く・話す・伝える」の力付けの場  
「クラスのめあてや一人一人のめあてをもって取り組む。」



### 遊休農地の解消を目指して

香川県内海町は、瀬戸内海にある「オリーブ」や「二十四の瞳」で有名な小豆島の東部に位置する海と山の美しい自然に恵まれた町です。

日本で初めてオリーブ栽培に成功した内海町には、約2万3千本ものオリーブが栽培されています。

町のオリーブ栽培の歴史は古く、明治41年にさかのぼり、平成20年には100周年を迎えます。

町では、この貴重な地域資源のオリーブを活用して、地場産業の醤油・佃煮に続く第3の産業「オリーブ産業」を興すために、数年前から町民に栽培を呼びかけ、「農業、食品産業、観光業の活性化」に取り組みました。

しかし町では過疎化、高齢化、後継者不足のため深刻な農業離れが進んでいました。このため栽培面積の拡大が望めず、この計画は暗礁に乗り上げたかに思われました。

この現状を打開するために、町は新たな取り組みを始めました。

町では、432haの農地面積のうち、耕作面積は152haありましたが、そのうち約3分の2の280haが遊休農地、耕作放棄地になっていました。

このため農地法の特例特区を活用して、会社法人が遊休農地でのオリーブの栽培に参入できるようにしたのです。

このオリーブは、小豆島が日本での栽培発祥の地ですが、低廉な輸入品が増えてきたことから栽培の減少が続いていました。そこで、地域の特産品とするには、できるだけ栽培面積を増やすことが必要と考え、苗木の購入や耕作地の再調整に対する助成を行って来ました。しかしながら、労働集約型の産業であることから、栽培者確保が困難な状況にありました。

本町では、この第1弾として、オリーブ製品を作る会社を町を通して農地を借り受け、営農ができる「小豆島・内海オリーブ振興特区」が認定されました。

オリーブづくりは自然を相手にしていますので、計画の本当の効果が出るのは5年先、10年先の話ということになりますが、今後は、栽培されたオリーブを付加価値の高い商品とすることにより、製造業を活性化していきたいと考えています。

地方分権の時代に入り、それぞれの地域が自ら考え、自ら行動を起こし、地域を活性化させていくことになりました。キラリと光る個性を持った地域が、この地域間競争に勝ち残ることができるのではないのでしょうか。そしてそこに住む住民にとって誇れる町、住んでよい町を目指していきたいと思えます。

分権改革先進事例集  
香川県内海町

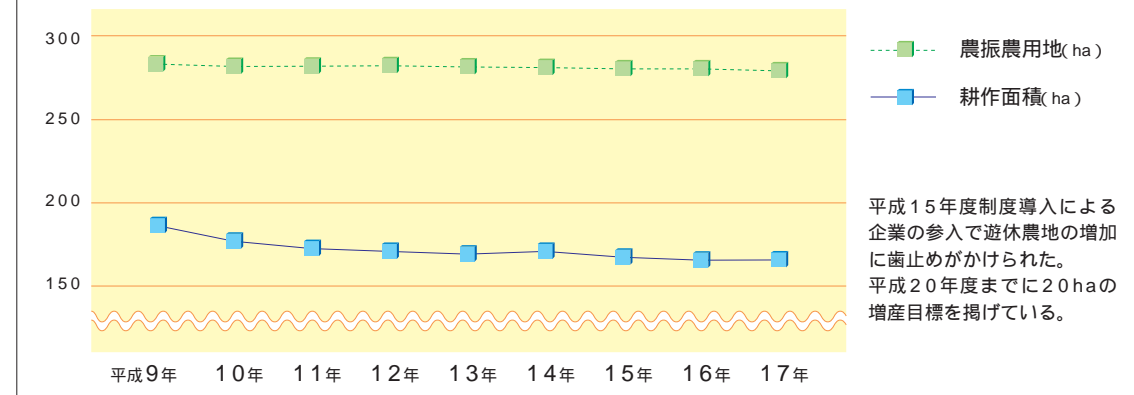


坂下町長を囲んで オリーブ栽培参入企業代表との対談



小豆島オリーブマラソン全国大会  
全国から約4,400名のランナーが参加

### 内海町における農振農用地と耕作面積の関係



分権改革先進事例集  
香川県内海町



内海町の全景



オリーブ茶畑 茶葉の刈り取り



特区企業によるオリーブ関連商品の数々



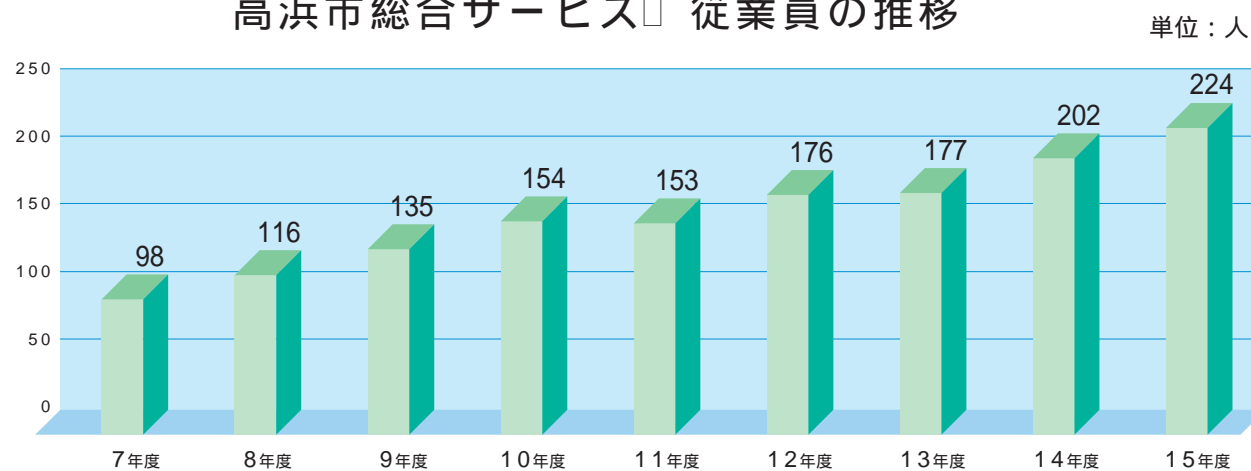
### 行政のスリム化に向けて

高浜市では、「行政はサービス業、市民は顧客であり株主である」・「民間でできることは民間に」を自治体経営の基本理念として、職員の意識改革を図っていく中で、アウトソーシングによる行政のスリム化を進めてきました。

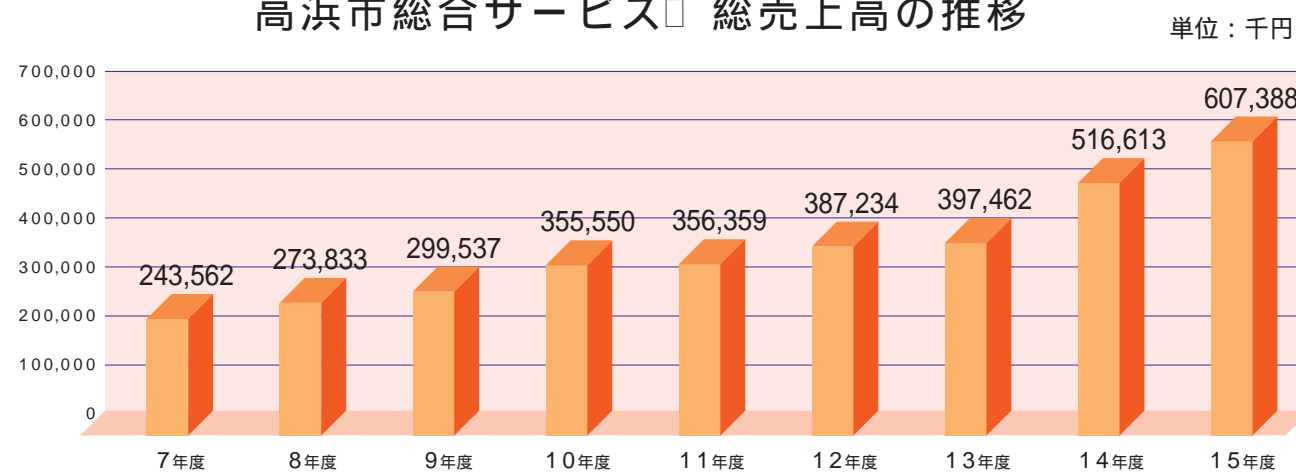
その中で、平成7年3月に、行政サービスの受け皿としてあった高浜市施設管理協会（法人格なし）を礎とし、市100%出資の「高浜市総合サービス株式会社」を設立し、行政サービスのアウトソーシング化の更なる推進を図ってきました。会社設立当初は、社員数98名、24事業のスタートでしたが、年々事業の拡充に努め、平成16年3月末には、社員数224名、51事業の実施に至っております。また一方では、一般行政職の職員数を264名から190名に削減し、平成16年度ベースで約3億9,000万円の人件費の削減を図るとともに、新たな地域の雇用を創出してきました。

今後も、公が担わなければならない領域以外については、民間企業（総合サービス等）、NPO法人、コミュニティ組織など、行政サービスの多様な担い手との連携により、更なる行政のスリム化を推し進め、低コストで、なおかつ、市民ニーズに合致した、より質の高いサービスの提供に努めていきますが、特にこれからは、住民との協働が強く求められていることから、新たな公の担い手である「地域」・「住民」への支援に努め、「地域内分権」を推進していきます。

#### 高浜市総合サービス□ 従業員の推移



#### 高浜市総合サービス□ 総売上高の推移



分権改革先進事例集  
愛知県高浜市

### 住民の“生活の質”向上へ向けて

「福祉コミュニティ特区」は、熊本県と宇城地域の2市3町（宇土市、宇城市、城南町、富合町、美里町）の共同申請により、平成15年4月に第1号として認定された構造改革特区です。

福祉サービスは、現行制度では高齢者、障害者等サービスの受け手ごとに利用が限定されており、相互に利用ができないため、過疎地域など福祉施設等の整備が十分でない地域では、身近な居住地域内で福祉サービスを受けることができない状況がありました。また、施設への通所者等の中には、単独での移動が困難な方がおられ、その移動手段の確保が必要となっていました。

そこで、福祉コミュニティ特区では、  
高齢者デイサービス事業所での障害児受け入れ  
ボランティアによる福祉有償運送

を実施しています。16年度は3カ所の高齢者デイサービス事業所で障害児の受け入れを行い、5法人が福祉有償運送を行いました。

これらの取り組みで、少ないコストで、身近な地域でより多くの福祉サービスを受けられるようになるとともに、障害や世代を超えた交流や相互理解の促進が図られ、その結果として地域住民の“生活の質（QOL）”の向上につながっています。



□ 保護者のレスパイトケアが実現

夏休みの間のデイサービスが高齢者のデイサービス事業所で行えることになり、保護者のレスパイトケアにもつながっています。



障害児・者の移動が円滑に  
福祉有償運送制度の活用により、ボランティアによる移送サービスが可能になりました。



□ 高齢者も障害児も一緒  
高齢者のデイサービス事業所で、障害児もサービスを受けることができました。

分権改革先進事例集  
熊本県宇城地域



### 住民との協働型議会を目指して

#### ～議会ライブ中継と住民懇談会～

地方分権の推進により、自己決定・自己責任が拡大する中で、まちづくりの政策決定過程への住民参加（協働）が極めて重要になっております。

北海道栗山町議会では、民主的で効率的な行財政運営を確保するため、議会への住民参加、会議・情報の徹底的な公開を進め、議会の審議、意思決定過程に住民が積極的に参画し、議会と住民が連携する協働型議会の構築を進めております。

#### 1 議会をインターネットでライブ中継

平成13年6月定例会から議会の様子を町内外にインターネットでライブ中継し、さらに、町内の主要施設には光ケーブルを通じ、大型ディスプレイが設置され、コンピューター端末を所持しない住民も見ることができるようになっております。

いわゆる議会の活性化方策の一環として、より町民に開かれた議会、町民との協働型議会を目指して、市町村合併問題をはじめ、町が当面する重要課題は何であるか、どのようなまちづくりを目指すのか、町民に議会での論議に参画してもらうのがねらいです。

現在、住民から再放送の要望が強く、夜間に再度アクセスすれば会議時間外にも見ることができるよう機器を整備中です。

#### 2 住民との懇談会（議会報告会）を実施

議会活動の状況を地域に出向いて町民に直接、報告・説明し、町政に関する情報の提供に努め、さらに議会に対する批判・意見、町政に対する提案を直接聴取する機会（議会報告会）を開催しました。

このことにより議会と町民との距離を縮め、説明責任を果そうという新たな試みとして、議会関係者の注目を集めています。



「議会報告会」について報道した新聞記事



住民懇談会で報告する橋場議長

### 議会への幅広い市民参加を目指して

#### ～四日市市議会モニター制度～

三重県四日市市議会では、平成16年11月に「市議会モニター」を設置しました。市民からの要望、提言等の意見を広く聴取し、これを議会に反映させ、市議会の円滑で民主的な運営を目指すこととされ、現在、市内の大学生を含む20歳代から70歳代の43名で構成されています。

これまで、本会議、委員会の傍聴、議長との意見交換会を行い、議会運営や市議会だより、市議会ホームページに関する意見等が提出されています。

議員提案を目指し取り組みを進めていた自治基本条例調査特別委員会では、モニターとの懇談会を実施し、その意見、提言を条文の中に反映させています。これは、議会における市民との協働、市民参加の具体的な姿のひとつとして、大いに注目されるものです。

同市議会では、本年4月事務局内に「広報広聴係」を、5月には議会内に「広報広聴委員会（委員長：議長）」を設置し、市議会モニターを一層推進するための体制を整備しています。議会の自己決定、自己責任の実現に向けた意欲的な取り組みが進められ、今後より実効性のある制度となることが期待されます。



市議会モニターと正副議長の意見交換会



平成16年度市議会モニター委嘱式



自治基本条例調査特別委員会を傍聴する市議会モニター